

テーマ: 実質GDPでは実感できない景況感の理由 2012年11月9日(金)

～増えない名目GDP。GNI（国民総所得）を増やす政策が鍵～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 生産や数量面から見た経済規模である実質GDP（国内総生産）が拡大しても、実質GDI（国内総所得）や名目GDPが拡大していない。わが国では、生産が増えても価格が上昇する一次産品を輸入する際に所得が海外に流出するため、所得が増えにくい。更に、国内物価が下がっているため、いくら数量的な需要が増えても名目所得が拡大しにくい構造にある。
- 一方、日本は東日本大震災以降、貿易赤字が定着しており「貿易立国」とは言えず、所得収支が経常黒字を支える状況にある。少子高齢化が急速に進み、国内需要の減少が不可避な情勢を踏まえて日本企業が海外市場に活路を見出す動きが加速する中では「投資立国」への道も真剣に考えざるを得ない。
- 実質GDPに交易利得（損失）を加えたものが、国内の実質所得を示す実質GDIである。しかし、GNI（国民総所得）には海外への投資で得た配当等の所得収支も含まれる。従って、国民全体の所得状況を見るには所得収支を含んだGNIがより適切である。
- 経済のグローバル化により新興国が台頭し、少子高齢化により国内経済が成熟する中では、経済成長をGDIのみに依存することは困難である。このため、経済の成熟化に伴い海外投資を積極化した19世紀の英国のように国民総所得を示すGNIを増やすことにも活路を見出さざるを得ない。
- GNIを増やすには3つの視点が重要である。第一に、GDIを増やすことであり、国内所得を生み出す源泉となる国内企業の雇用機会を増やす必要がある。第二に、新しい分野での雇用を生み出すために、人口減少でも市場拡大が期待される分野での規制改革が必要となろう。第三に、それでも補えない部分を所得収支で稼ぐことである。投資やサービスの更なる自由化、国際間の人材移動の活発化に加え、対外投資で稼いだ海外資金の国内還流を阻害する要因を除去する必要がある。

※「週刊エコノミスト（2012年11月6日号）」への寄稿を基に作成。

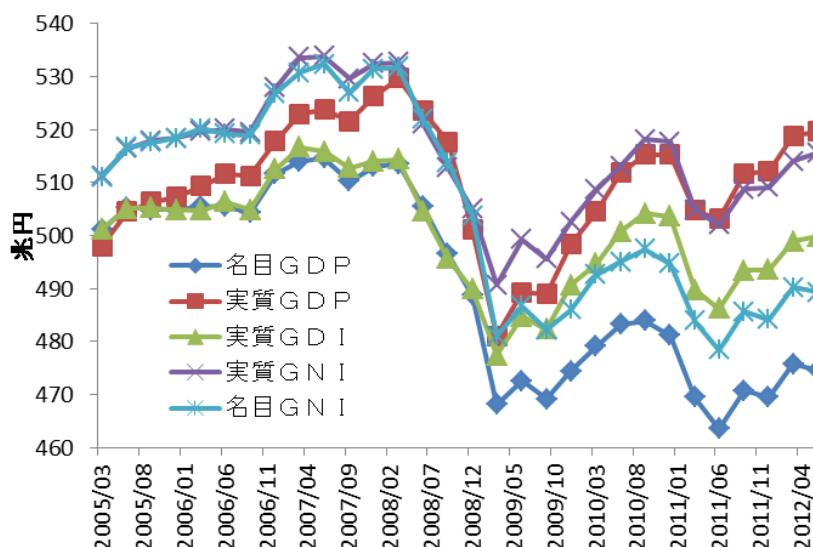
●名目GDPや実質GDIで見れば景況感は良くなっていない

2009年4-6月期から2010年10-12月期まで続いたリーマンショック後の景気拡大局面では、実質GDPが+7.1%（+34兆円）拡大したにもかかわらず、生活者に景気回復の実感はなかった。また、東日本大震災で落ち込んだ以降の実質GDPは4四半期で+3.3%（+16兆円）拡大しているが、これも国民の実感を伴ったものとなっていない。

この背景には、生産や数量面から見た経済規模である実質GDPが拡大しても、所得や金額面から見た経済規模である実質GDIや名目GDPが拡大していないからである（資料1）。わが国ではいくら生産が増えても、原油など価格が上昇する一次産品を輸入する際に所得が海外に流出するため、

所得が増えにくい。更に、国内物価が下がっているため、いくら数量的な需要が増えても名目所得が拡大しにくい構造にある。このため、実質GDPが拡大しても景気回復の実感がないのである。

資料1 GDPとGDIとGNI（季節調整値）



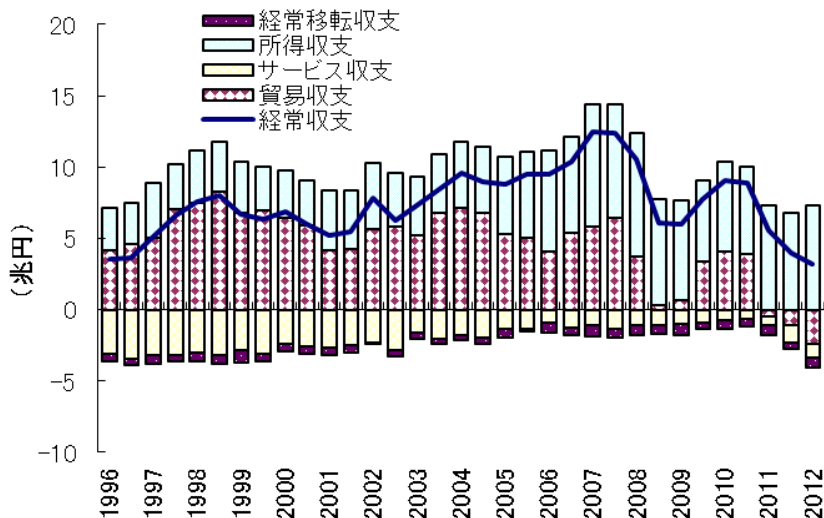
(出所) 内閣府

●実質ではGDPではなくGDIやGNIの拡大が必要

一方、日本は東日本大震災以降、産業空洞化や火力発電依存の高まり等により貿易赤字が定着しており、海外から原材料を輸入し、付加価値の高い工業製品を輸出して外貨を稼ぐ「貿易立国」とは言えなくなってきている（資料2）。民間企業による海外企業のM&Aや、工場を建設したりする直接投資に加え、米国債購入等の証券投資から得られる配当等の利益、すなわち所得収支が経常黒字を支える状況にある。

本来、景況感を実感できるのは名目GDPの拡大である。そして実質ベースでは、国内雇用者を経済的に豊かにするにはGDIの拡大が必要となる。少子高齢化が急速に進み、国内需要の減少が不可避な情勢を踏まえて日本企業が海外市場に活路を見出す動きが加速する中では、海外に広く投資して利益を稼ぎ、グローバルな視点で日本国民の所得を増やすという「投資立国」への道も真剣に考えざるを得ない。

資料2 経常収支の推移（暦年半年期）



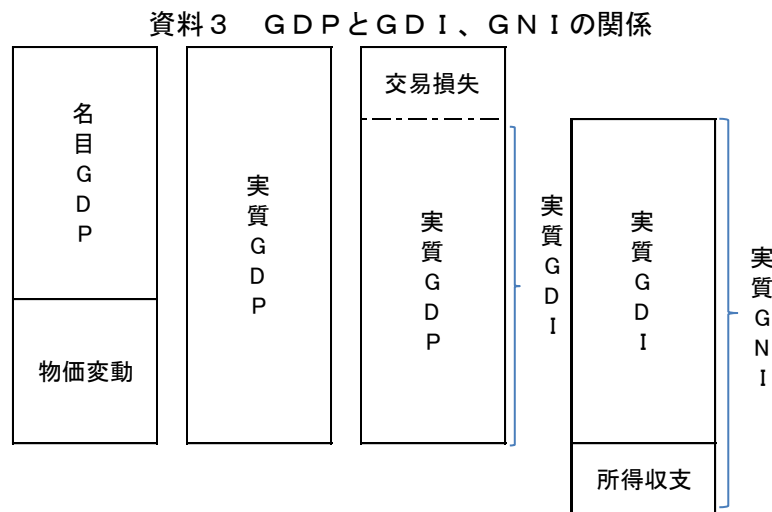
(出所) 財務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●GDPとGDI、GNIの特徴

名目の世界では、国内で生み出された付加価値である名目GDPと国内の総所得である名目GDIの金額は等しくなる。しかし、物価変動の影響を取り除いた実質的な付加価値を示す実質GDPは、各構成要素の価格をある時点で固定して計測するため、海外との貿易に関わる交易条件の変化に伴う購買力の変化は反映されない。この交易条件の変化に伴う購買力の変化を示すのが交易利得（損失）である。輸出物価が輸入物価に対して相対的に高くなれば、交易条件は改善してその国にとって利得となる。この逆の場合は損失になる。そこで、実質GDPに交易利得（損失）を加えたものが国内の所得を示す実質GDIである（資料3）。

一方、外国とのモノやサービス、金融取引で発生した受取額と支払額の差額である経常収支は貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支に分けられる。この経常収支について、GDIには貿易・サービス収支しか計上されないのに対して、GNIには外国への投資で得た配当等の所得収支が含まれる。したがって、GDIは国内の総所得を測る代表的な指標であるが、国民全体の所得状況を見るには所得収支を含んだGNIがより適切とされる。



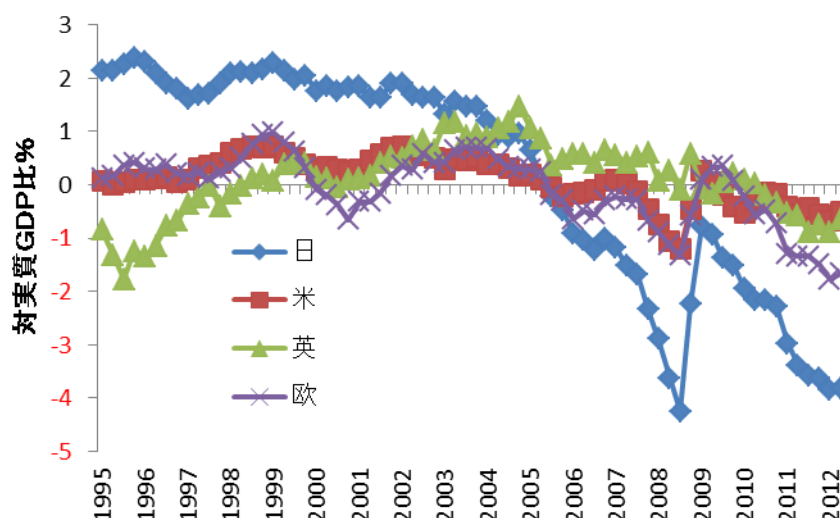
（出所）内閣府、第一生命経済研究所

●英国のように国民総所得を示すGNIを増やすことも重要に

日本は他国に例を見ない特異な貿易構造にあり交易損失が膨大なため、必ずしも生産や需要の伸びがそのまま所得の伸びに結びつかない（資料4）。このため、経済成長率と世間の景気実感には大きな差がある。本来なら、日本経済にとっては海外に所得が大規模に流出している実態を反映しない実質GDPではなく、所得に注目した実質GDIを増やすことが重要になる。

しかし、経済のグローバル化により新興国が台頭し、少子高齢化により国内経済が成熟する中では、経済成長をGDIのみに依存することは困難である。このため、経済の成熟化に伴い海外投資を積極化した19世紀の英国のように国民総所得を示すGNIを増やすことにも活路を見出さざるを得ない。19世紀後半から20世紀はじめにかけての英国は、経済が成熟化して国内での投資機会が減少する中、北米など当時の新興国への投資を積極的に進め、投資収益を獲得したことで、貿易赤字を遥かに上回る所得収支黒字を計上し、国民所得の拡大を可能とした。

資料4 主要国の交易利得（損失）



(出所) 各国統計、第一生命経済研究所

● GNIを増やすための具体的な政策とは

GNIを増やすには3つの取り組みが重要である。

第一には、やはりGDIを増やすことである。そのためには、国内所得を生み出す源泉となる国内企業の雇用機会を増やす必要がある。企業の6重苦を緩和するためには、税制改革や経済連携協定の推進による立地競争力の強化が鍵となろう。また、円高の影響も緩和しなければならない。政府・日銀は更なる量的緩和政策を進め、FRBのようにリスク資産市場への関与を強めるべきだろう。更に、交易損失を減らすこともポイントである。現在、米国の9倍の価格で中東から輸入されているLNG価格を引き下げただけでも、相当な交易損失の減少に繋がる。それを実現するための積極的な通商政策が必要となる。

第二に、新しい分野での雇用を生み出すことである。そのためには、人口が減少する中でも市場の拡大が期待される医療・介護や教育・保育、農林水産等の分野での規制改革が必要となろう。結果としてこれらの分野で需要喚起が実現すれば、農産品の輸出増や女性の労働参加も促されよう。

第三に、それでも補えない部分を所得収支で稼ぐことである。既に政府は外為特会等を通じて民間の対外投資を促進しているが、投資やサービスの更なる自由化、国際間の人材移動の活発化等により直接投資や証券投資収益を拡大させることが重要な課題となろう。また投資協定の締結等を通じて、対外投資で稼いだ海外資金の国内還流を阻害する要因を除去する必要もあろう。更に、1400兆円にも上る家計金融資産の運用パフォーマンスにグローバルな経済成長をより反映させることで、証券投資収益を拡大させる取り組みにも期待したい。